

緊急開催！黒岩知事との対話の広場 ご質問への回答一覧

NO	項目	ご質問	回答
1	スマートエネルギー構想全般について	かながわスマートエネルギー構想において、太陽光発電を中核とした理由を教えてください。	太陽光は、潜在的な発電量が大きいうえに偏在が少なく、立地の制約がないなど、都市化が進んだ本県にとって最も有望な再生可能エネルギーであると考えているからです。
2	スマートエネルギー構想全般について	かながわスマートエネルギー構想の具体的な施策・事業の内容、今後の方針を教えてください。	「スマートエネルギー構想」については、県の総合計画である「かながわグランドデザイン」のプロジェクトに位置付けるとともに、県のホームページ等を通じてお知らせしています。
3	スマートエネルギー構想全般について	県内市町村も、県と同様に再生可能エネルギー20%以上を目指すことになるのか。	「スマートエネルギー構想」の推進は、市町村にもご協力いただき、連携した取組を進めてまいりたいと考えています。
4	スマートエネルギー構想全般について	広域避難所でもある小・中学校や高校に対するエネルギー構想は。	広域避難所の非常用電源を確保するため、市町村と連携して、自家発電設備、太陽光発電等の再生可能エネルギー、蓄電池等の導入を進めてまいりたいと考えています。
5	スマートエネルギー構想全般について	かながわスマートエネルギー構想を実現するためには、誰のこういった協力が必要となるのか。	「スマートエネルギー構想」を実現するためには、県民、企業、団体、市町村など多くの主体が、それぞれの立場で「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」に積極的に取り組んでいただく必要があると考えています。
6	スマートエネルギー構想全般について	かながわスマートエネルギー構想にかかる施策には、海外企業の参加も可能なのか。	海外企業も参加していただくことは可能です。
7	スマートエネルギー構想全般について	費用が割高な再生可能エネルギーに力を入れているが、コスト意識はあるか。	今後、再生可能エネルギーの本格的な普及を図るためには、技術革新等により発電コストを大幅に下げていく必要があると考えています。
8	スマートエネルギー構想全般について	かながわスマートエネルギー構想を推進するための神奈川県財政負担は、どのくらいになるのか。	現在、住宅用太陽光発電導入促進事業費補助等の予算措置を行っていますが、今後とも民間の資金やノウハウを積極的に活用して、県の負担をできる限り抑制してまいります。
9	スマートエネルギー構想全般について	かながわスマートエネルギー構想は、雇用拡大につながるのか。	太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入など、エネルギー分野には様々な企業の参入が進んでおり、今後とも雇用拡大につながると期待しています。
10	スマートエネルギー構想全般について	かながわスマートエネルギー構想の進捗状況を知るためには、どうすればいいか。	「スマートエネルギー構想」の進捗状況については、県ホームページ等を通じてお知らせしてまいります。

NO	項目	ご質問	回答
11	スマートエネルギー構想全般について	かながわスマートエネルギー構想について、広く県民意見を集めるため、パブリックコメントを行わないのか。	「スマートエネルギー構想」については、県の総合計画である「かながわグランドデザイン」のプロジェクトに位置付けることとしており、総合計画の改定と合わせてパブリックコメントを行う予定です。
12	スマートエネルギー構想全般について	小型分散型発電については、どのように考えているのか。	分散型エネルギー体系の構築を目指して、燃料電池やガスコージェネレーションシステムなどについても普及を促進してまいります。
13	スマートエネルギー構想全般について	神奈川県エネルギーポテンシャルマップが知りたい。	県ではそうしたマップは作成しておりませんが、環境省が「再生可能エネルギー導入ポテンシャルマップ」を作成し、ホームページ上で公開しています。
14	スマートエネルギー構想全般について	再生可能エネルギーによる発電施設に災害耐性はあるのか。また、天候や潮流、季節などの変化に伴う発電量の変動について、どのように克服するつもりか。	太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーは、災害にも一定の耐性はあるものと考えられます。また、出力の変動への対策として、蓄電池の設置など「蓄エネ」は有効であり、「創エネ」と組み合わせることで取り組んでまいります。
15	スマートエネルギー構想全般について	熱融通導管の整備の問題などで実現は難しいと思われるが、かながわスマートエネルギー構想において、工場排熱、下水道排熱など都市の未利用エネルギーの活用については、議論しないのか。	工場廃熱などの未利用エネルギーの有効利用については、京浜臨海部等で民間企業を主体に取組が進められており、県としてはこうした取組を促進するために、国へ制度改正の要望などを行ってまいります。
16	スマートエネルギー構想全般について	かながわスマートエネルギー構想実現のための研究開発について、県はどのように行うのか。研究資金の配分や具体的な研究開発ロードマップについて教えてほしい。	中小企業の工場の再生可能エネルギー導入を促進するため、県と県内中小企業等が工場向けのスマートエネルギーシステムの共同研究開発を行い、普及モデルの製品化を目指します。
17	スマートエネルギー構想全般について	東日本大震災以後、国のエネルギー政策が決まっていない状況にあるが、国がエネルギー政策を決定した場合、目標などを変更するのか。	国の「エネルギー基本計画」の抜本的見直し等を踏まえ、「スマートエネルギー構想」の数値目標等も必要に応じて見直しを検討してまいります。
18	太陽光について	太陽光発電について、具体的にどのように利用拡大を図っていくのか。	住宅への普及を促進するため、市町村と連携して設置費用の一部を補助するとともに、リーズナブルな価格で安心して設置していただく「ソーラーバンクシステム」を運用します。また、公共施設や工場等の民間施設への普及を促進するため、「市民ファンド」を導入した「屋根貸し方式」の仕組みを構築してまいります。さらに、メガソーラーの誘致に取り組むこととしています。
19	太陽光について	再生可能エネルギー、特に太陽光発電の普及にとって障壁は何か。また、どうすればその障壁を乗り越えることができるのか。	太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を促進するためには、発電設備等の設置費用が高価であることが課題となっていますので、平成24年7月から施行される新たな「固定価格買取制度」において、確実に設置費用が改修できる買取価格・買取期間が設定されるよう国に働きかけを行っています。
20	太陽光について	家庭用の太陽光発電の補助制度の内容を教えてください。	住宅用太陽光発電については、国、県、市町村がそれぞれ補助制度を設けています。県の補助金は市町村を通じて交付しており、1kW当たり1.5万円、限度額は5.2万円としています。

NO	項目	ご質問	回答
21	太陽光について	太陽光発電の補助金額を増額する予定はあるか。	太陽光パネルの設置費用は低下しており、補助単価の増額は考えていません。
22	太陽光について	個人住宅の太陽光発電への県の補助金は、いつまで続くのか。	平成24年度は補助制度を継続しますが、その後については太陽光パネルの価格低下等の状況を考慮して検討します。
23	太陽光について	補助金を出した太陽光発電設備が、適切に稼働しているかどのように把握しているのか。	補助金を利用して設置した県民等には、適切な管理を義務付けていますが、個々の設備の発電量等の把握は行っていません。
24	太陽光について	県の補助金は、市町村の補助金の上乗せの形態であり、市町村によっては、補助金を増やせないところもあり、県民間に不公平が生まれているのではないのか。	市町村の補助金の予算執行が終了しても、県の補助金を単独で交付していただくよう市町村に協力を要請してまいります。
25	太陽光について	太陽光発電の補助金について、件数、金額、発電量などの情報をホームページに掲載すべきではないのか。	ご意見を踏まえ、分かりやすい情報発信に努めてまいります。
26	太陽光について	太陽光パネルを取り付けるには、どこに相談に行けばいいのか。	「かながわソーラーセンター」にお問い合わせください。
27	太陽光について	ソーラーバンクと市民ファンドは、いつスタートするのか。	「ソーラーバンクシステム」は、平成23年12月からスタートします。また、「市民ファンド」を導入した「屋根貸し方式」による設置は、平成24年7月に施行される新たな「固定価格買取制度」を前提としていますので、その検討状況を注視しながら、できる限り早期にスタートさせたいと考えています。
28	太陽光について	ソーラーバンクで調達する太陽光発電を活用できる対象は、個人のみか。民間企業やNPO等の法人・団体は対象外か。	「ソーラーバンクシステム」は、住宅用太陽光発電を対象としていますが、今後は産業用（工場、オフィス等）や教育用（私立学校、大学等）の太陽光発電も対象とすることを検討してまいります。
29	太陽光について	ソーラーバンクにおいて、なぜ県がパネルメーカーを決めるのか。	「ソーラーバンクシステム」は、太陽光パネルをリーズナブルな価格で安心して設置していただくため、県が設置プランを公募し、価格や販売・施工体制等を評価して選考させていただいています。
30	太陽光について	一般消費者にはどのパネルが良いのか判断がつかない。県推奨のパネルを教えてほしい。	「かながわソーラーセンター」で提示している設置プランは、県が価格や販売・施工体制等を評価して選考したものです。各プランの詳細については、同センターにお問い合わせください。

NO	項目	ご質問	回答
31	太陽光について	ソーラーローンを組む場合、どういうことを考慮すればいいか。	ローンの返済に売電収入を充てることを想定している場合は、買取期間が10年間であることを踏まえて返済期間を設定してください。
32	太陽光について	ソーラーバンクの中で、銀行ローンの返済を売電収入でまかなうというのは良いアイデアだと思うが、雨や曇りのリスクがあるにもかかわらず、個人がローンを負うことに対し、不安を感じるのではないか。	太陽光発電は天候等により発電量が変動しますが、年間を通じた変動は比較的少ないと考えられます。
33	太陽光について	太陽光パネルは、今すぐに付ける方が得なのか、もう少し待った方が良いか。	太陽光パネルは、今後も価格が低下すると見込まれますが、それに伴い補助制度の見直しや買取価格の引下げも行われますので、いつ設置するのが「得」かは、一概に申し上げられません。電力需給が逼迫していますので、県としてはできる限り早期に設置していただきたいと考えています。
34	太陽光について	太陽光パネルを付けて、将来、屋根の上のゴミになってしまわないか。	太陽光パネルの耐用年数は、一般的に20年以上と言われており、適切な管理を行えば長期間の発電が可能です。
35	太陽光について	太陽光パネルの設置、普及だけではなく、継続的に発電が行われているのかをフォローするスキームも必要ではないか。	新たなビジネスとして、太陽光パネルの発電量をチェックするサービスが開始されていますので、今後はそうしたサービスを利用することも検討したいと考えています。
36	太陽光について	ソーラーバンクでの太陽光パネルの選定においては、神奈川県の住宅事情を考え、少し高くても高効率のもの、保証がしっかりしているものを選択するべきではないか。	「ソーラーバンクシステム」は、リーズナブルな価格で安心して設置していただくことを主眼としています。したがって、設備容量1kW当たりの設置費用が低い設置プランを優先するとともに、出力保証や施工保証については、内容や期間を評価して選考しています。
37	太陽光について	ソーラーバンクの太陽光パネルは、据付け、見積、発注等の太陽光パネル以外の部分でのコスト削減も行われているのか。	「ソーラーバンクシステム」は、製造、販売、施工の各段階で工夫して設置費用を低減していただくために、パネルメーカー、販売店、施工業者等が共同事業体(JV)を組んで設置プランを提案していただくことにしました。
38	太陽光について	太陽光パネルをタダで付けられるという話だが、それは10年後に元が取れるということであり、設置にはローンを組んだり、設置費用を支払うのだから、タダで付けられるわけではない。その点を誤解している人が多いのではないか。	ご意見を踏まえ、誤解を招かないように丁寧に説明してまいります。
39	太陽光について	太陽光パネルの設置費用は、設置可能面積、屋根の向き・形状・下地によって異なるものだが、kW当たりいくらというモデルプランの単価のみが一人歩きしてしまうと、実際に見積依頼をしてみたら条件と異なると誤解を生じさせてしまうおそれがあるが、どのような対応を考えているのか。	ご意見を踏まえ、誤解を招かないように、設置プランの価格はモデルプランの「参考価格」であることを表示するとともに、正式な見積価格は販売店が提示することを説明します。
40	太陽光について	ソーラーバンクによる仕組みは、特に施工店などの中小企業の経営を圧迫することになるのではないか。	「ソーラーバンクシステム」により太陽光パネルの設置が拡大すると、施工業者の受注の増加につながると考えています。
41	太陽光について	ソーラーバンクによるパネル調達において、県内事業者配慮することのだが、中小企業にとってはそれだけでは不十分で、県内における地域割りまで行う必要があると思うが、どうか。	「地域割り」まで行うことは、企業間の競争性を阻害すると思えます。

NO	項目	ご質問	回答
42	太陽光について	太陽光パネルの国際価格は大幅に下落しているが、国内の設置工事費を含めた価格はあまり下がっていないと思うが、なぜ下がっていないのか。早期の大幅な価格低下が望まれる。	「ソーラーバンクシステム」は、製造、販売、施工の各段階で工夫して設置費用を低減していただくために、パネルメーカー、販売店、施工業者等が共同事業体（JV）を組んで設置プランを提案していただくことにしました。「ソーラーバンクシステム」が有効に機能することにより、更に設置費用の低下が進むと期待しています。
43	太陽光について	家庭の太陽光発電を促進するために、県としてどのような研究をしているのか、最新の情報を教えてほしい。	有識者等で構成する「ソーラープロジェクト研究会」からの提言に基づき、リーズナブルな価格で安心して設置していただくため、「ソーラーバンクシステム」を運用することにしました。
44	太陽光について	マイパネル構想の配当について、地域振興券にするなど、地産地消の観点も検討しているのか。	ご意見を踏まえ、「マイパネル構想」の具体化を検討してまいります。
45	太陽光について	太陽光発電を一気に普及させるためには、工場やスーパーマーケットなどの大口事業者に対しても支援した方がいいのではないか。	平成24年7月から施行される新たな「固定価格買取制度」において、工場や商業施設等に設置される太陽光発電設備（10kW以上）には、「全量買取」が適用されることから、主体的な設置が促進されると考えています。
46	太陽光について	集合住宅に対する太陽光パネルの設置について、どの住宅にいつまでに何戸設置するといった具体的な計画はあるか。	そうした具体的な計画は策定していません。小規模な共同住宅については、共同住宅太陽光発電設備設置費補助（対象は設備容量10kW未満）により、設置を促進してまいります。
47	太陽光について	県有施設への太陽光発電の設置状況はどうなっているのか。	平成23年度までに、824.5kWの太陽光発電設備を設置しております。
48	太陽光について	県の所有する公共施設や学校は、大屋根を持っており、効果が高いにもかかわらず、これらを主軸と考えていないのはなぜか。	県有施設については、防災拠点等へ計画的に設置するとともに、設置費用の負担を軽減するため「屋根貸し方式」により設置を促進してまいります。
49	太陽光について	市町村の公共施設に太陽光パネルを設置促進するために、補助金による誘導策を行わないのか。	平成24年7月から施行される新たな「固定価格買取制度」において、公共施設等に設置される太陽光発電設備（10kW以上）には、「全量買取」が適用されることから、市町村に補助することは考えていません。
50	太陽光について	メガソーラーの最終候補地はどこなのか。	メガソーラーを含む大規模な太陽光発電施設を誘致するため、候補地を選考して公表します。（平成24年3月13日から12か所の候補地を公表しています。）
51	太陽光について	築年数が経過している建物の屋根に太陽光パネルを取り付けた場合、太陽光パネルの耐用年数より前に屋根を修理する必要性が生じて、太陽光パネルを無駄にしてしまうこともあるかと思うが、その点については、どう考えているのか。	一般的に、太陽光パネルの耐用年数は20年以上とされていますので、築年数を経過したものには、設置がなじまない場合もあるものと考えています。
52	太陽光について	太陽光パネルは、20～30年間もつようだが、廃材にしたときの費用はどのくらいかかるのか。	太陽光パネルの廃棄は、一般の建築廃棄物と同様に取り扱われており、費用等については調査しておりません。なお、太陽光発電協会では、リサイクル等の促進に向けた検討を行っています。

NO	項目	ご質問	回答
53	太陽光について	太陽光発電を普及させるためには、公共バス、タクシーを電力にしたり、店舗、自動販売機などから先に利用を進めるなど、身近なところからPRをしていくべきではないか。	太陽光発電については、薄膜タイプの技術開発も進められており、今後は多様な導入形態で普及が進むと考えています。
54	太陽光について	太陽光発電の軽量化、長寿命化、高発電効率へ向けて、業界を指導するべきではないか。	太陽光発電の技術開発については、企業が主体的に取り組んでおり、また、国が財政的な支援を行っております。
55	その他再生可能エネルギーについて	今後、神奈川県をはじめ全国的に再生可能エネルギーの活用は、どのくらいのスピードで進むのか。	再生可能エネルギーが普及するスピードは、平成24年7月から施行される新たな「固定価格買取制度」の内容、技術革新によるコスト低下の進捗などにより異なってくると考えます。
56	その他再生可能エネルギーについて	太陽光発電に傾注し過ぎているのではないか。風力、小水力、バイオマスなど他の再生可能エネルギーについても力を入れるべきではないか。	再生可能エネルギーの導入については、都市化が進んでいる本県では導入ポテンシャルが最も大きい太陽光発電を主体とすることが効率的ですが、各地域の特性を踏まえて風力発電や小水力発電等の導入も促進してまいります。
57	その他再生可能エネルギーについて	再生可能エネルギーに頼り過ぎてしまうと、日照不足や風力不足などの問題が起きるのではないか。	太陽光等の自然エネルギーによる発電は、天候などの影響を受けて出力が不安定となりますので、電源構成のバランスや電力系統の安定化対策等を検討していく必要があると考えています。
58	その他再生可能エネルギーについて	太陽熱に関する補助金はないのか。	太陽熱の利用も重要ではありますが、太陽光と比較すると導入コストが低いことなどから、県としては補助制度を設けることは考えていません。
59	その他再生可能エネルギーについて	地中熱について、どのように考えているのか。	省エネ対策として地中熱の利用は有効であり、県としても普及を促進してまいりたいと考えています。
60	その他再生可能エネルギーについて	箱根地域などにおいて、温泉熱の利用可能性はあるのか。	箱根町や温泉関係団体等と連携して、温泉熱の有効利用策を検討しています。
61	その他再生可能エネルギーについて	バイオガスエネルギーに関する県の認識と方針を教えてください。	バイオマスも有効なエネルギー源の一つと認識しており、再生可能エネルギー法に基づく新たな固定価格買取制度を活用し、普及を促進してまいりたいと考えています。
62	その他再生可能エネルギーについて	バイオマス発電への支援について、考えを教えてください。	バイオマスも有効なエネルギー源の一つと認識しており、再生可能エネルギー法に基づく新たな固定価格買取制度を活用し、普及を促進してまいりたいと考えています。
63	その他再生可能エネルギーについて	竹を利用した発熱もあるようだが、バイオマスに入るのか。	竹を燃料とする発電や熱利用は、バイオマス利用の概念に当てはまるものと考えられます。

NO	項目	ご質問	回答
64	その他再生可能エネルギーについて	小水力発電の設置可能性はあるのか。	県内の河川や水道施設において、既に小水力発電設備が設置されており、今後は農業用水なども含めて更に導入を拡大したいと考えています。
65	その他再生可能エネルギーについて	波力発電、海流発電、潮汐発電などの「海洋エネルギー」も検討する必要があるのではないかと。	地域の特色を活かして様々な再生可能エネルギーの導入を促進することとしており、「海洋エネルギー」についても事業化の可能性等を見極めながら、導入促進方を検討してまいります。
66	省エネについて	こまめな消灯やLED照明の導入など、県民が行っている節電努力に対し、県はどのように評価しているのか。	県民や事業者による日常的な節電の取組は、地球温暖化対策として、また、逼迫している電力需給の緩和対策として非常に重要であり、県としても省エネ相談や省エネ診断等によりそうした取組を支援しています。
67	省エネについて	東日本大震災後、市民レベルでの節電意識が高まっているが、この高い意識を持続させるシステムを考えて欲しい。	県民、企業、行政等で構成する「かながわ地球環境保全推進会議」において、当面の節電行動の実践のみならず、新エネルギーの導入促進、ライフスタイル・ビジネススタイルの見直しなどを盛り込んだ「緊急行動宣言」を採択し、県民運動を展開しています。
68	省エネについて	LED照明に関する補助金はないのか。	LED照明は、技術革新等により今後も価格の低下が見込まれておりますので、LED照明に特化した補助事業の創設は考えておりません。
69	蓄エネについて	太陽光発電による電力を有効に使うには、EVや蓄電池などと組み合わせることが重要となるのではないかと。	太陽光発電等による電力を有効に利用するためには、EVや蓄電池等と組み合わせるとともに、ICTを活用して効率的にエネルギー需給を管理する、いわゆるスマート化を家庭や地域において実現していくことが重要であると考えています。
70	蓄エネについて	太陽光発電の「屋根貸し」方式と同様に、電気自動車の「電池貸し」はできないか。	電気自動車の「電池貸し」というのは、バッテリーをリースで貸し出す方式のことと思われそうですが、この場合、車検証に記載された電気自動車の所有者とバッテリーの所有者が異なることとなります。こうした方式は現行の制度では想定しておらず、また、事故が発生した場合の責任分担など検討を要する事項もありますので、現時点で実施することは困難と考えます。
71	蓄エネについて	蓄電池を開発、研究する県内企業及び研究機関を支援する計画はあるか。	県内に研究所を有する大企業等が参加する「神奈川R&D推進協議会」と連携し、EV用リチウムイオン電池の研究会を開始するなど、大企業等と中小企業の技術連携を促進する取組を進めています。
72	蓄エネについて	蓄電池の材料となるリチウムなどのレアアース問題がある現状、蓄電池を普及させられるのか。	国や企業において、レアアースのリサイクルや代替材料の研究開発が進められていると承知しています。
73	公約との関係について	太陽光発電を200万戸分付けるとい選挙公約は撤回されたのか。	太陽光発電の県内の導入ポテンシャルは約200万戸相当が見込まれることから、「かながわスマートエネルギー構想」を推進する中で、「200万戸分」をできる限り早期に達成できるよう引き続き取り組んでまいります。

NO	項目	ご質問	回答
74	公約との関係について	知事の太陽光発電を無料で設置できるとの発言以降、神奈川県では太陽光発電の買い控えが起きていると聞かすが、その点についてどのように考えているのか。	一時的にはそうしたご意見も寄せられましたが、平成23年度の県内の太陽光発電の導入は、前年度を大幅に上回るペースで順調に拡大しています。
75	公約との関係について	太陽光発電の設置費用について、今すぐ設置した人も後から設置した人も不公平がないようにすると考えていたが、どうなったのか。	設置時期により設置費用を回収できる期間に大きな差が生じないように、県の補助金の運用を検討するとともに、買取価格や買取期間の設定についても同様の趣旨で国に要請してまいります。
76	原発について	原発への依存度は、今後どのように変わっていくと考えられるか。	県の「かながわスマートエネルギー構想」では、「原子力発電に過度に依存しない」ことを原則の一つに位置づけており、また、国の「革新的エネルギー・環境戦略」の策定に向けた議論においても、原発への依存度を低減する方向で検討が進んでいると承知しています。
77	原発について	脱原発を推進するとのことだが、なぜ再生可能エネルギーが必要となるのか。	将来にわたり安全・安心なエネルギーを安定的に確保していくためには、分散型の新たなエネルギー体系を構築していく必要があり、再生可能エネルギーの割合を高めることが有効と考えています。
78	原発について	再生可能エネルギーによる発電のみで原発の代替ができるのか。	再生可能エネルギーによる発電のみで、直ちに原子力発電を代替することはできませんが、将来にわたり安全・安心なエネルギーを安定的に確保していくためには、分散型の新たなエネルギー体系を構築していく必要があり、再生可能エネルギーの割合を高めることが有効と考えています。
79	原発について	再生可能エネルギーだけでなく、現在使われている石炭火力、ガスコンバインドサイクル発電等については、どのように考えているのか。	温室効果ガスの排出が少ない火力発電として、天然ガスを利用した「ガスコンバインドサイクル発電」を拡大する必要があると考えています。
80	原発について	県民を放射能汚染の危険から解放するために、特に東海第2発電所と浜岡原子力発電所について廃炉すべきだと考えるが、どのような認識か。	直ちにすべての原子力発電所を廃止するのは現実的ではないことから、十分な安全性の確保や地元の理解等を前提に、その利用について議論していく必要があると考えています。
81	電力供給について	今後の電気エネルギーの確保について、どのように考えているのか。	将来にわたり安全・安心なエネルギーを安定的に確保していくためには、分散型の新たなエネルギー体系を構築していく必要があり、再生可能エネルギーの割合を高めることが有効と考えています。
82	電力供給について	当面の電力を担う火力発電と地球温暖化対策との共生・共存について、どのように考えているのか。	温室効果ガスの排出が少ない火力発電として、天然ガスを利用した「ガスコンバインドサイクル発電」を拡大する必要があると考えています。
83	電力供給について	再生可能エネルギー発電の大量導入による電力系統が不安定となる懸念について、どのように考えているのか。	再生可能エネルギーの導入量の増加に伴い、電力網の強化や蓄電池の普及など、電力系統の安定化対策を講じていく必要があると考えています。
84	電力供給について	欧米のように電力会社を自由に選べるようになるのか。	今後は市場原理を活用した効率的な電力需給システムを構築していく必要があると考えており、発送電分離を含む電力システム全体の見直しを図るよう国に要望しています。

NO	項目	ご質問	回答
85	電力供給について	電気事業における発送電分離について、県はどのように考えているのか。	今後は市場原理を活用した効率的な電力需給システムを構築していく必要があると考えており、発送電分離を含む電力システム全体の見直しを図るよう国に要望しています。
86	その他	2011年8月に制定された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」とは、具体的にどのような内容なのでしょうか。	太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスにより発電された電気を、電力会社が固定価格で一定期間買い取ることを義務づけるとともに、買取に要した費用は賦課金（サーチャージ）として電力料金に上乗せすることが定められました。
87	その他	太陽光発電の買取価格は、いくらになると予想されるか。	太陽光を含む再生可能エネルギーにより発電された電気の買取価格は、第三者委員会（調達価格等算定委員会）の意見に基づき、経済産業大臣が告示することになります。
88	その他	高価格での全量固定価格買取制度の導入は、生活の厳しい一般市民にとって負担が重くなることになるが、その点についてどのように考えているか。	再生可能エネルギーの導入の促進は、エネルギー自給率のアップ、地球温暖化対策、産業の育成等のメリットがありますので、必要な費用を賦課金（サーチャージ）として電気の利用者にご負担いただくことについて、ご理解をいただくようお願いいたします。
89	その他	個人住宅も全量買取制度の対象となれば、逆に個人の節電意識の鈍化につながるのではないか。	住宅用の太陽光発電については、ご指摘のような課題もありますが、本格的な普及拡大を図るためには、設置費用の負担を軽減する必要がありますので、全量買取を適用することにより設置を促進していくことが重要と考えています。
90	その他	神奈川県において、スマートグリッドシステムの導入計画はあるのか。	スマートグリッドは、大規模インフラ整備であることから、国や電力会社を中心となって取り組むべき課題と認識しており、現時点では県が主体となって導入する計画はありません。
91	その他	実現すべきスマート社会の具体的なイメージはどんなものなのか。特にスマート社会においては、エネルギーの需給を制御する仕組みが必要となるが、誰がこれを担うのか。	スマートシティ等の形成に向けて、現在、各地域で実証実験等が行われている段階であり、県としては、今後、市町村等と連携しながら地域のスマート化に向けた取組を推進してまいりたいと考えています。併せて、地域のエネルギー需給の管理についても、その実施主体を含めてあり方を検討してまいります。
92	その他	分散型電源とはどういうことなのか。	分散型電源とは、原子力発電や火力発電のような大規模集中型の電源ではなく、分散配置される中小規模の太陽光発電、風力発電、水力発電、バイオマス発電などの総称です。
93	その他	エネファームはエネルギー効率の点で素晴らしいと思うが、普及拡大の方策はないのか。	家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）については、国が補助制度を設けていますので、県としてはこの補助制度を活用して普及を促進してまいりたいと考えています。
94	その他	東京都では、都内に天然ガス発電所を建設する計画があるが、神奈川県でもこうした計画を検討、実施すべきではないか。	様々な企業が発電事業に参入できる環境を整備していくことが重要と考えており、県が天然ガス発電所等を設置することは考えていません。
95	その他	太陽光発電、風力発電ともまずはコストダウンが必要で、現状のコストでは量産化に頼っても無理がある。外国のコストに負けないように量産化や現状のメーカーだけに頼らず、神奈川県内に研究開発の拠点を置くべきではないか。	太陽光発電については、中小企業の工場の再生可能エネルギー導入を促進するため、県と県内中小企業等が工場向けのスマートエネルギーシステムの共同研究開発を行い、普及モデルの製品化を目指すこととしています。

NO	項目	ご質問	回答
96	その他	再生可能エネルギーへの転換による経済への影響を、どのように考えているのか。	再生可能エネルギーにより発電された電気の買取制度により、企業にも賦課金（サーチャージ）を負担していただくこととなりますが、一方では様々な企業が発電事業に参入することなどにより、経済成長が期待できると考えています。
97	その他	電気バイクに対する補助制度はないのか。	国では電気バイクの一部の車種を補助の対象としていますが、県としては費用負担が大きい電気自動車に特化して補助を行っています。
98	その他	再生可能エネルギーは、社会全体にとって非常に有益であるが、インフラの整備、家庭の費用負担、安定供給の面などの課題も多く、政府、自治体主導の政策が必要と考えるが、政策決定に至るプロセスはどのようになされるのか。	県としては「かながわスマートエネルギー構想」を総合計画のプロジェクトに位置づけ、パブリックコメントにより県民や企業等からご意見をいただき、それを踏まえながら推進することとしています。
99	その他	平成23年7月に設立され、神奈川県も参加している「自然エネルギー協議会」の進捗状況は、どうなっているか。	これまで国への政策提言を中心に活動を行っています。